

後期シンポジウム報告

「学びが高まる学習環境とは — ハード、ソフト、コミュニティ —」(2012年10月24日)

本シンポジウムでは、学生の積極的な学習が生まれる環境について、また必要に応じて学習が支援され、促される環境について、講演と事例報告を通じて学び、議論しました。

第1部では、美馬のゆり氏(公立はこだて未来大学システム情報科学部教授)にご講演頂きました。氏は学習科学の研究者で、本シンポジウム企画のきっかけとなった『「未来の学び」をデザインする—空間・活動・共同体』(山内祐平氏との共著、東京大学出版会刊)の著者です。どのような空間が用意され、そこで何が行われ、さらに人や組織がそこでどのように結び付くのか。これらの要素が学習環境を構成すると氏は述べ、公立はこだて未来大学の開学準備過程で、これらをいかにデザインしていったか、開学後どのような実践や成果を生んでいるかをお話し頂きました。

講演の後半では、学習環境に内包される学習支援のあり方がテーマとなりました。学生の学力に応じた学習支援の必要性が同大で認識され始めたことをきっかけに、氏は学習支援に先んじて取り組んできた米国学を訪問調査し、研究と実践をすすめています。学内に分散している学習支援機能を積極的に統合する、チューター育成制度を体系的に構築する、といった米国での取り組みは、日本の大学が今後、持続可能な学習支援活動を組織するうえで、有効なモデルになりうるとまとめられました。

第2部では、村上和夫氏(観光学部長)と田村未央子氏(新座キャンパス事務部教務課職員)から1件目の事例報告が行われました。両氏からは本学の新座図書館内に整備されたラーニングcommons「しおり」の概要や、その設置背景、設置プロセス、オープン後の良好な利用状況等が説明されました。村上氏は、現代の学生が求めている学習と、社会から求められている学習の両方を実現するための学習環境が必要であるとし、その一



つがラーニングcommonsであり、これを生かすためには、授業との接続を今以上に行うことが肝要だと述べました。また、設備の定期的な更新、そして特に、各学部専門性を備えた者によるキュレーターサービスの実現を課題として提示しました。田村氏は、図書館内に限らず、キャンパス内の学習環境の全般的な充実を続けていくことも課題として挙げました。

続いて、山田朗氏(明治大学文学部教授、副教務部長、学習支援推進委員会副委員長)より、明治大学での学習支援室の取り組みについてご紹介頂きました。同室は理系学部で2002年に最初に設置され、その後文系学部の1・2年生が学ぶ和泉キャンパスにも設置されています。同室には職員と、大学院生のTAが常駐しており、特定授業科目の内容について質問をしたい学生が訪れます。どの曜日・時間にどの授業科目の質問を受け付けているかについては、細かく時間割が組まれています。また理系学部の学習支援室では、「○○学科は月曜2限」といった形で、学科単位での時間割設定もなされています。支援が行われる授業科目は、必修科目であるにもかかわらず再履修者が多いいわゆる難関科目が中心になっているとのことでした。一定の成果をあげている同室の活動について、氏は来室者数のさらなる増加を課題として挙げ、また、大学院生が少ない文系分野では、TAの確保が難しく支援が必要な科目すべてをカバーできていないという事情もお話し頂きました。大規模かつきめの細かい学習支援活動の実態に、参加者は非常に高い関心を示していました。

当日は学外からも多くのご参加を頂き、質疑応答・ディスカッションも盛況でした。ご登壇、ご参加いただいた皆様に改めて御礼申し上げます。



左から 美馬のゆり氏、山田朗氏、村上和夫氏、田村未央子氏

Rikkyo Education

Rikkyo Educationは、立教大学の各学部で行われている授業実践や教育上の取り組みなどを紹介するコーナーです。第1回目となる今号では、現代心理学部における少人数教育について、学部長の堀耕治教授にお話を伺いました。

現代心理学部における少人数教育

現代心理学部長 堀 耕治 教授

教育の中核としての「徹底した少人数教育」

Q：現代心理学部では「徹底した少人数教育」を実践していると伺っています。この少人数教育は、どのような経緯で導入することになったのでしょうか。

堀：現代心理学部は今年で開設7年目となる新しい学部で、心理学科と映像身体学科から成っています。映像身体学科は学部創設の際に新設されたのですが、心理学科は以前、文学部の中にあつた学科で、50年以上の歴史がある学科です。

少人数教育については、心理学科が文学部であつた頃から行われているもので、決して新しい取り組みというわけではありません。心理学は一般的には文系のように思われていますが、実験や調査などの理系の要素もたくさん含まれています。こうした実験や調査のスキルをきちんと身につけてもらいたいと思うと、やはり少人数での授業が一番いいということになります。また、映像身体学科では、身体表現や映像技術といった理論と実技の両方の知識の習得が必要です。特に、実技を通して技術を身につけるためには少人数教育が適しています。

このような理由から、現代心理学部では、開設の計画段階から「徹底した少人数教育」を教育の中核としていました。

低年次からの少人数教育の導入

Q：現代心理学部のカリキュラムの中で、少人数教育はどのような位置づけとなっているのでしょうか。

堀：心理学科では2年次に「実験調査実習」という科目があります。これは、7~8人で構成されている少人数の授業で、8クラスを展開しています。あとは「心理学文献講読」も少人数で6クラスを並行して開講しています。3年次以降はそれぞれゼミナールに所属します。いずれも全員必修の科目となっています。

映像身体学科では、1年次に「入門演習」が開講されており、30名規模ではありますが、比較的抑えた人数で展開しています。また、2年次になると、やはり少人数の「基礎演習」があります。

現代心理学部では、文学部心理学科の時代からの少人数講義の流れをくみつつ、さらにきめ細かく、少人数にできる講義はできるだけ少人数にしたいと考えております。実際、できるところから実践しています。

クラス間の授業内容と質を統一するための工夫

Q：実際、少人数の授業はどのように行われているのでしょうか。また、授業運営上の苦労や工夫されていることなどはありますか。

堀：心理学科の「実験調査実習」では、少人数制をとっているため、クラス数が増えることから、専任教員だけではなく兼任の先生にも担当してもらっています。そこで、クラス間で内容や進度に差が生じたりしないように、共通の授業運営マニュアル「実験調査実習要領書」を作成しています(写真)。兼任の先生にも事前にこのマニュアルをお渡しして、目を通していただいていますので、専任の教員と同様に授業を進めることができます。

こうした人数を抑えてクラス数を増やす形式の授業で難しい点としては、1つのクラスの教員が休んでしまうと、そのクラスの実験や授業に遅れが生じてしまうことです。この点について、現在では「実験調査実習」では、4名の助手が穴を埋めるという形でフォローしていますが、やはりこのあたりは難しいと感じます。



心理学科「実験調査実習1,2」の教員用マニュアル

少人数の授業によって 学生の内面からの成長が促される

Q：少人数教育の成果として、学生の変化をどのように感じておられますか。

堀：我々としても、新学期に授業が始まった直後と学期末に授業が終わるころでは、学生は大きく変わっていることを実感しています。それは、スキルや知識が身についたということ以上に、学

生の内面の変化といえますか、人格的な部分に大きな成長を感じます。少人数であることから、教員との関係も密になりますし、学生同士のコミュニケーションもこれまで経験したことのないほど濃いものになります。1年間の間に、教員との接し方やコミュニケーションの取り方もだんだん分かるようになってきます。

また、少人数の授業で課される授業の内容や課題は、学生にとってはかなり厳しいものです。例えば、心理学科の実験調査実習では、毎週、実験結果のレポートを提出しなければなりません。このレポートに対して、毎回ではありませんが、学生一人一人に教員が指導を行っています。このような教員と学生間の密なコミュニケーションと厳しい「実験調査実習」の授業をこなしていくことを通して、学生に「自分は立教大学の現代心理学部の学生である」といった、ある種のプライドを伴ったアイデンティティのようなものが芽生えてくるのを感じます。

少人数の実習、演習授業は、我々教員も一番熱を入れている授業です。それは学生にも確実に伝わっており、教員も学生の熱意を感じるようになってきます。この相乗効果が少人数教育の成果ということができると思います。

国際的な観点を含めた少人数教育の推進へ

Q：現代心理学部では、今後、少人数教育をどのように発展させていこうと考えていらっしゃいますか。

堀：現在行っている少人数教育を統計などの調査法の講義などにも導入したいと考えています。また、少人数の授業に限らず、すべての講義科目に対して、さらにきめ細かい目配りをしていきたいと思っています。

新たな取り組みとしては、来年度から、3、4年生の選択科目と

して、リーディングを中心とした「英語文献講読演習」、英語でのプレゼンテーションを学ぶ「英語表現演習」という科目を開講する予定になっております。どちらも15名程度の少人数での授業となります。これは、立教大学が卒業時に行っている学生へのアンケート調査で、現代心理学部の学生が、「国際的な要素が少ない」、「英語が身につけて



堀 耕治 教授

いない」と感じている割合が高いという結果が出ていたため、学生のニーズを反映させる意図もあります。国際学会での発表や英語論文の執筆ができることを目指す高度な内容にしたいと考えています。

Q：現代心理学部の教育に関して、今後、課題となる点はどのようなところですか。

堀：現代心理学部のカリキュラム全体に対する学生の声を知りたいと思っています。個々の講義に対する学生の声は、授業評価アンケートやリアクションペーパーなどで拾うことができますが、拾った声をカリキュラムの構成に統合していくまでには至っていません。このあたりをどのようにしていけばいいのかということも今後の課題です。

インタビューまとめ：学術調査員 谷田川ルミ

近日刊行

大学教育開発研究シリーズNo.17

「学びが高まる学習環境とはーハード、ソフト、コミュニティー」

今号でも取り上げました2012年10月24日に開催したシンポジウム「学びが高まる学習環境とはーハード、ソフト、コミュニティー」の記録冊子を2月下旬に発行する予定となっております。シンポジウムの詳細を資料とともに掲載いたしますので、ぜひご一読ください。

冊子版配布中

〈Master of Writing〉冊子版を配布しています

Master of Writingは、レポートの書き方やレジュメの作り方などを解説した教育・学習ツールです。これまでは1トピック1枚というリーフレット形式で配布していましたが、学生・教員のご要望にお応えして冊子版も作成しました。レポートを書く意義や提出前のチェックポイントといった新しいコンテンツも追加されています。授業での使用をご希望の先生は、当センターまでご連絡ください。必要部数をお届けします。また、引き続きリーフレット版も配布しています。リーフレット版は下記のURLからダウンロードすることもできます。

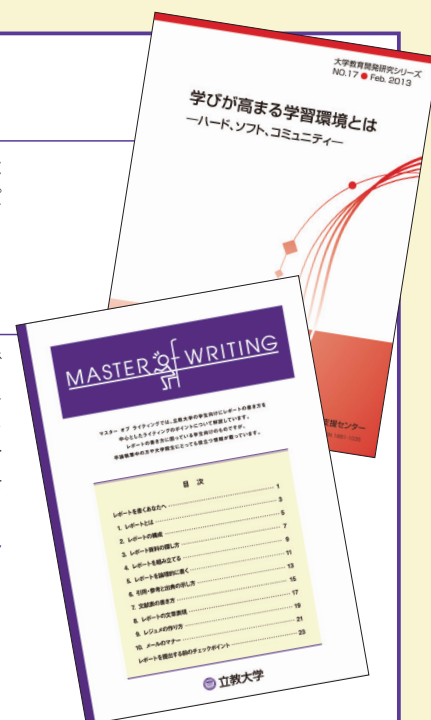
<http://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/activism/CDSHE/journal/leaflet/>

冊子版の目次

1. レポートを書くあなたへ
1. レポートとは
2. レポートの構成
3. レポート資料の探し方
4. レポートを組み立てる

5. レポートを論理的に書く
6. 引用・参考と出典の示し方
7. 文献表の書き方
8. レポートの文章表現
9. レジュメの作り方

10. メールのマナー
レポートを提出する前の
チェックポイント



紫縁談義

学習時間の確保と学生の多様な活動

1単位が45時間の学修であるとする単位制度は、その趣旨が十分に理解されているとは言い難い。教員の側では、1学期週1回の授業が2単位と弁えているのであって、学生に90時間の学修を求めている意識がない。学生の側も、2単位とは1学期の授業の試験をパスすることだと思っている。90時間の学修に値する成果のない学生に単位を与える教員にも問題があるが、学修につながる学習をしているか否か学生が自分で判断できないところに、根本的問題がある。それゆえに、強制的に学生の学習時間を確保せよということになり、各種の方式が提案されている。だが、それでは、1学期が2単位と思いつけている「学校文化」体質を正し、90時間が2単位とする「大学文化」に矯正することは難しい。学生はますます強制的勉強に従事する「学校生徒」の性格を強くするからだ。だが、本来、大学は学生に自律的な自己評価力を与える場であるはずだ。

そのために学生に課せられる自学自習は、あくまで自律的でなければならない。その意味で、正課外活動を単位化しようとする動向には注意が必要だ。45時間ボランティア活動をする1単位とするような考え方は馬鹿げている。それだけでは何ら学問的経験ではないからだ。それが単位になるとすれば、正課授業の30時間と自主的座学の15時間と相俟って、90時間の2単位である。その際の正課科目は「ボランティア論」である必要はない。「哲学概論」であろうと「源氏物語研究」であっても構わない。学生が哲学なり文学なりをロゴスの的に理解するだけでなく、それを実際の生の現場に引き据えて、自分の生との連続性を確認し、自分の内奥からの知的力に繋げられれば、哲学や文学を、実際に使える知力に変換できるのだ。それこそが学問を積むことによる教養人への道であろう。

この道を歩ませるためには、学生たちに正課で身につけた知を常に使って考えながら活動する習慣をつけさせることだ。それも学習時間になることを徹底させれば、中教審答申に指摘された学生として持つべき態度など、大学教育の中で自然に身につくはずだ。

文学部 文学科文芸・思想専修 教授
佐々木 一也 (ささき・かずや)



大学教育開発・支援センターの組織が変わりました

2012年10月1日より、大学教育開発・支援センターは、TL (Teaching and Learning) と教学IR (Institutional Research) の2部門の構成となりました。組織の形態は変わりますが、引き続き、立教大学の教育の改革と改善を支援し、その充実と高度化を支援する活動を行っていきます。

編集後記

2012年度後期は、学習空間、学習支援をテーマとしたシンポジウムを開催しました。ご協力いただいた皆様に感謝いたします。今号より「Rikkyo Education」と題して、各学部での授業実践やFD活動などを紹介していきます。MOVEでは今後も立教大学における教え (Teaching) と学び (Learning) に役立つ内容を発信し続けます。(谷田川)

「MOVE 第11号」

立教大学 大学教育開発・支援センター ニュースレター
2013年2月10日発行

発行 立教大学 大学教育開発・支援センター TL部会
〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
Tel: 03-3985-4623 Fax: 03-3985-4615
E-mail: cdshe@grp.rikkyo.ne.jp

<http://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/activism/CDSHE/>